



誰もが住んでみたい村に
農業農村整備

令和6年度
全体実施設計
駅館川地区受益面積等整理業務

積 算 書

(当初)

九州農政局
北部九州土地改良調査管理事務所

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

九州農政局

事業名	全体実施設計
業務名	駅館川地区受益面積等整理業務

コード	名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	*** S 単 - 1号 ***					
S02115	技術員		人		1,000 人	歩A 当たり算出
	技術員			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)労務コード 2)労務単価算定区分	R04007 基(C)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04007	技術員	1.000	人	33,600	33,600	
	合 計				33,600	算出数量 1.000 人
	単 価				33,600	
	*** S 単 - 2号 ***					
S02116	情報共有システム月額利用料		月		1,000 各単位	歩A 当たり算出
	情報共有システム月額利用料			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)資材区分 2)地域資材単価コード(P) 3)地区資材単価コード(J) 4)施設機械資材単価コード(K)	地域資材(Pコード) P96001		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
P96001	情報共有システム月額利用料	1.000	月	11,100	11,100	
	合 計				11,100	算出数量 1.000 各単位
	単 価				11,100	
	*** S 単 - 3号 ***					
S63003	1. 準備作業		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数 3)主任技師の人数 4)技師Aの人数 5)技師Bの人数 6)技師Cの人数 7)技術員の数	0.00人 0.00人 1.00人 1.00人 2.00人 0.00人 0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04003	主任技師	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師(A)	1.000	人	57,000	57,000	
R04005	技師(B)	2.000	人	47,200	94,400	
	合 計				216,200	算出数量 1.000 式
	単 価		式		216,200	
	*** S 単 - 4号 ***					
S63003	2. 受益面積データの更新整理		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数 2)技師長の人数 3)主任技師の人数 4)技師Aの人数 5)技師Bの人数 6)技師Cの人数 7)技術員の数	0.00人 0.00人 1.00人 3.00人 6.00人 10.00人 12.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04003	主任技師	1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師(A)	3.000	人	57,000	171,000	
R04005	技師(B)	6.000	人	47,200	283,200	
R04006	技師(C)	10.000	人	38,400	384,000	
R04007	技術員	12.000	人	33,600	403,200	

事業名	全体実施設計
業務名	駅館川地区受益面積等整理業務

コード	名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	合 計				1,306,200	算出数量 1.000 式
	単 価		式		1,306,200	
	*** S単 - 5号 ***					
S63003	3 . 3 条資格者の更新整理 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	2.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師 A の人数	5.00人				
	5)技師 B の人数	10.00人				
	6)技師 C の人数	12.00人				
	7)技術員の人数	15.00人				
R04003	主任技師					
		2.000	人	64,800	129,600	
R04004	技師 (A)	5.000	人	57,000	285,000	
R04005	技師 (B)	10.000	人	47,200	472,000	
R04006	技師 (C)	12.000	人	38,400	460,800	
R04007	技術員	15.000	人	33,600	504,000	
	合 計				1,851,400	算出数量 1.000 式
	単 価		式		1,851,400	
	*** S単 - 6号 ***					
S63003	4 . 土地改良事業計画書 (案) 等の更新 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師 A の人数	2.00人				
	5)技師 B の人数	3.00人				
	6)技師 C の人数	5.00人				
	7)技術員の人数	3.00人				
R04003	主任技師					
		1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)	2.000	人	57,000	114,000	
R04005	技師 (B)	3.000	人	47,200	141,600	
R04006	技師 (C)	5.000	人	38,400	192,000	
R04007	技術員	3.000	人	33,600	100,800	
	合 計				613,200	算出数量 1.000 式
	単 価		式		613,200	
	*** S単 - 7号 ***					
S63003	5 . 点検とりまとめ 設計労務(直接人件費内業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
				時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	1.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師 A の人数	2.00人				
	5)技師 B の人数	2.00人				
	6)技師 C の人数	3.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師					
		1.000	人	64,800	64,800	
R04004	技師 (A)	2.000	人	57,000	114,000	
R04005	技師 (B)	2.000	人	47,200	94,400	

事業名	全体実施設計
業務名	駅館川地区受益面積等整理業務

コード	名 称	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
R04006	技師 (C)	3.000	人	38,400	115,200	
	合 計				388,400	算出数量 1.000 式
	単 価		式		388,400	
	*** S 単 - 8号 ***					
S63010	打合せ (設計業務基準日額)		回		1.000 回	歩 A 当たり算出
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種,着手前・最終,1.00人,1.00人,0.00人,0.00人,0.5日,0.2日			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0 豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし 亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種				
	2)打合せ	着手前・最終				
	3)設計用主任技師人数	1.00人				
	4)設計用技師 (A)人数	1.00人				
	5)設計用技師 (B)人数	0.00人				
	6)設計用技師 (C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.200日				
R04003	主任技師	0.700	人	64,800	45,360	
R04004	技師 (A)	0.700	人	57,000	39,900	
	合 計				85,260	算出数量 1.000 回
	単 価		回		85,260	
	*** S 単 - 9号 ***					
S63010	打合せ (設計業務基準日額)		回		1.000 回	歩 A 当たり算出
	打合せ (設計業務基準日額) 一般工種,中間,0.00人,1.00人,1.00人,0.00人,0.5日,0.2日			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0 豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし 亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種				
	2)打合せ	中間				
	3)設計用主任技師人数	0.00人				
	4)設計用技師 (A)人数	1.00人				
	5)設計用技師 (B)人数	1.00人				
	6)設計用技師 (C)人数	0.00人				
	7)打合せ日数	0.500日				
	8)往復移動日数	0.200日				
R04004	技師 (A)	0.700	人	57,000	39,900	
R04005	技師 (B)	0.700	人	47,200	33,040	
	合 計				72,940	算出数量 1.000 回
	単 価		回		72,940	
	*** S 単 - 10号 ***					
S63011	打合せ (設計旅費・交通費)		回		1.000 回	歩 A 当たり算出
	打合せ (設計旅費・交通費) 一般工種,着手前・最終,通勤により打合せ,,,一般交通機関,0日,, L < 100km (100km未満)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0 豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし 亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	1)設計工種	一般工種				
	2)打合せ内容	着手前・最終				
	3)主任技師配置人員	1人				
	4)技師 A 配置人員	1人				
	5)技師 B 配置人員	0人				
	6)技師 C 配置人員	0人				
	7)打合せ日数	0.50日				
	8)往復移動日数	0.20日				
	9)宿泊区分	通勤により打合せ				
	12)交通機関区分	一般交通機関				
	13)高速道路往復料金 (税別)	0円				
	14)鉄道往復1人当料金 (税別)	1,562円				
	15)バス往復1人当料金 (税別)	0円				
	16)船舶往復1人当料金 (税別)	0円				
	17)航空往復1人当料金 (税別)	0円				
	18)ライトバン使用日数	0日				
	20)往復移動距離区分	L < 100km (100km未満)				
P54306	鉄道料金 消費税抜き	2.000	人	1,562	3,124	

[illegible]

九州農政局

九州農政局

令和 6 年度全体実施設計
駅館川地区受益面積等整理業務

特 別 仕 様 書

九州農政局
北部九州土地改良調査管理事務所

第1章 総 則

(適用範囲)

第1-1条 令和6年度全体実施設計 駅館川地区受益面積等整理業務の施行に当たっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目 的)

第1-2条 本業務は、全体実施設計「駅館川地区」の実施に当たり、事業計画策定の一環として、受益面積等の更新整理を行い、土地改良事業計画書（案）等の更新を行うものである。

(場 所)

第1-3条 本業務の対象位置は、大分県宇佐市地内で、別添に示すとおりである。

(履行確実性評価の達成状況の確認)

第1-4条 本業務の受注に当たり、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格（以下、「調査基準価格」という。）を下回る金額で受注した場合には、履行確実性評価の審査で提出した追加資料について、業務実施状況を踏まえた実施額に修正し、これを裏付ける資料とともに、業務完了検査時に提出するものとする。その上で、提出された資料をもとに以下の内容について履行確実性評価の達成状況を確認し、その結果を業務成績に反映させるものとする。なお、業務完了検査時まで提出されない場合には以降の提出を受け付けず、業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

- (1) 審査項目 a) ～ c) において、審査時に比較して正当な理由なく必要額を下回った場合
- (2) 審査項目 d) において、審査時に比較して正当な理由なく再委託額が下回った場合
- (3) その他、業務計画書等示された、実施体制、実施手順、工程計画が正当な理由なく異なる等、業務実施体制に関する問題が生じた場合
- (4) 業務成果品のミス、不備 等

(一般事項)

第1-5条 業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- (1) 業務実施の順序、方法等は監督職員と密接な連絡を取り、業務の円滑な進捗を図るものとする。
- (2) 作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有するものとする。
- (3) 受注者は業務内容を把握し、業務期間中に監督職員が資料の提出を求めた場合は速やかにこれに応じるものとする。

(管理技術者)

第1-6条 管理技術者は、共通仕様書第1-6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業－農業土木 農業－農業農村工学 農業－農村地域計画 農業－農村地域・資源計画
	農業	農業土木、農業農村工学、農村地域計画、 農村地域・資源計画
博士	当該業務に関連する 学術部門	－
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	－

（担当技術者）

第１－７条 担当技術者は、共通仕様書第１－８条によるものとする。

（配置技術者の確認）

第１－８条 共通仕様書第１－１１条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第１－１２条に基づく技術者情報の登録に当たっては、次によるものとする。

- （１）受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- （２）農業農村整備事業測量調査設計業務実績情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とする。

（保険加入）

第１－９条 受注者は、共通仕様書第１－３７条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提出しなければならない。

第２章 作業条件

（適用する図書）

第２－１条 本業務の基本的事項に関しては、次の基準・指針等を優先して適用する。他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

番号	名 称	発 行 所	制定(改定) 年月
１	農業農村整備事業計画作成便覧	農業農村整備事業計画 研究会	平成 15 年 8 月
２	国営土地改良事業調査計画マニュアル	農業土木事業協会	平成 ５ 年 3 月

(設計及び作業条件)

第2-2条 本業務における設計及び作業条件は、次のとおりである。

受益面積：約 5,600ha（内訳：田約 5,000ha、畑約 600ha）

筆 数：約 45,000 筆

(参考図書)

第2-3条 設計作業の参考にする図書は、共通仕様書第2-1条によるものとする。

(貸与資料等)

第2-4条 貸与資料は、次のとおりである。

分 類	資 料 名	数量
調査 関係 資料	令和3年度地区調査 駅館川地区一定地域とりまとめ業務 報告書	1 式
	令和4年度地区調査 駅館川地区用水計画補足検討その他業務 報告書	1 式
	令和5年度地区調査 駅館川地区受益面積とりまとめ業務 報告書	1 式
	令和5年度地区調査 駅館川地区事業計画書（案）とりまとめ業務 報告書	1 式
その他	国営土地改良事業計画書の記載方法（農業用排水）令和5年8月	1 式
	関係機関の土地情報の電子データ	1 式
	その他業務実施上、監督職員が必要と認める資料	1 式

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第2-5条 第2-3条及び第2-4条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (2) 参考図書は、作業時点の最新版を用い作業中に改訂された場合には、監督職員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。
- (4) 第2-4条に示す資料以外の貸与資料がある場合には、その旨監督職員から指示する。

(関連業務)

第2-6条 本業務と関連する他業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、互いに協調の図られた設計としなければならない。

番号	業 務 名	業務実施期間 (予定)
1	令和6年度全体実施設計 駅館川地区用水計画策定等検討業務 (仮称)	令和6年4月～ 令和7年2月
2	令和6年度全体実施設計 駅館川地区施設計画等検討業務 (仮称)	令和6年4月～ 令和7年2月
3	令和6年度全体実施設計 駅館川地区営農計画及び経済効果等 整理業務 (仮称)	令和6年5月～ 令和7年3月

第3章 作業内容

(作業項目及び数量)

第3-1条 本業務における作業項目及び数量は、次のとおりである。

なお、詳細は別紙1【作業項目内訳表】に示すものとする。

【作業項目表】

作 業 項 目	数 量	備 考
1. 準備作業	1 式	
2. 受益面積データの更新整理	1 式	
3. 3条資格者の更新整理	1 式	
4. 土地改良事業計画書(案)等の更新	1 式	
5. 点検とりまとめ	1 式	

(作業の留意点)

第3-2条 設計作業の実施に際し特に留意する点は、次のとおりとする。

- (1) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。
- (2) 第2-3条、第2-4条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。
- (3) 業務履行中において、一部成果物の提出を求めることがあるが、受注者はこれに協力するものとする。
- (4) 共通仕様書第1-11条に基づき作成する業務計画書には、技術提案書の添付は行わないものとする。

第4章 業務管理

(情報共有システム)

- 第4-1条 (1) 本業務は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより事務の効率化を図る情報共有システムの対象業務である。
- (2) 情報共有システムは「工事及び業務の情報共有システム活用要領」（農林水産省Webサイト参照）によるものとする。
- (3) 受注者は、発注者から技術上の問題の把握、利用にあたっての評価を行うために聞き取り調査等を求められた場合、これに協力しなければならない。

第5章 打合せ

(打合せ)

第5-1条 共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。

また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

初 回 作業着手の段階

第2回 中間打合せ（受益面積データの更新整理段階）

第3回 中間打合せ（3条資格者の更新整理段階）

最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

打合せ方法については、対面方式からWeb方式に変更する場合がある。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合においては、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第1-11条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

第6章 成果物

(成果物)

第6-1条 成果物を共通仕様書第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

(1) 成果物の電子媒体（CD-R等） 正副2部

(2) 成果物の出力 1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可）

(開示用成果物の作成及び提出)

第6-2条 第6-1条に記載している成果物（PDFファイル）に含まれる、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」における「不開示情報」に該当する情報について、システム編集機能により、その箇所を黒塗りにする措置を行い提出しなければならない。

(1) 開示用成果物の電子媒体（CD-R等） 1部

(成果物の提出先)

第6－3条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

福岡県久留米市荒木町白口891-20

九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所

第7章 契約変更

(契約変更)

第7－1条 業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第2－2条に示す「設計及び作業条件」に変更が生じた場合
- (2) 第3－1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合
- (3) 第5－1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合
- (4) 第6－1条に示す「成果物」に変更が生じた場合
- (5) 履行期間の変更が生じた場合
- (6) その他

第8章 定めなき事項

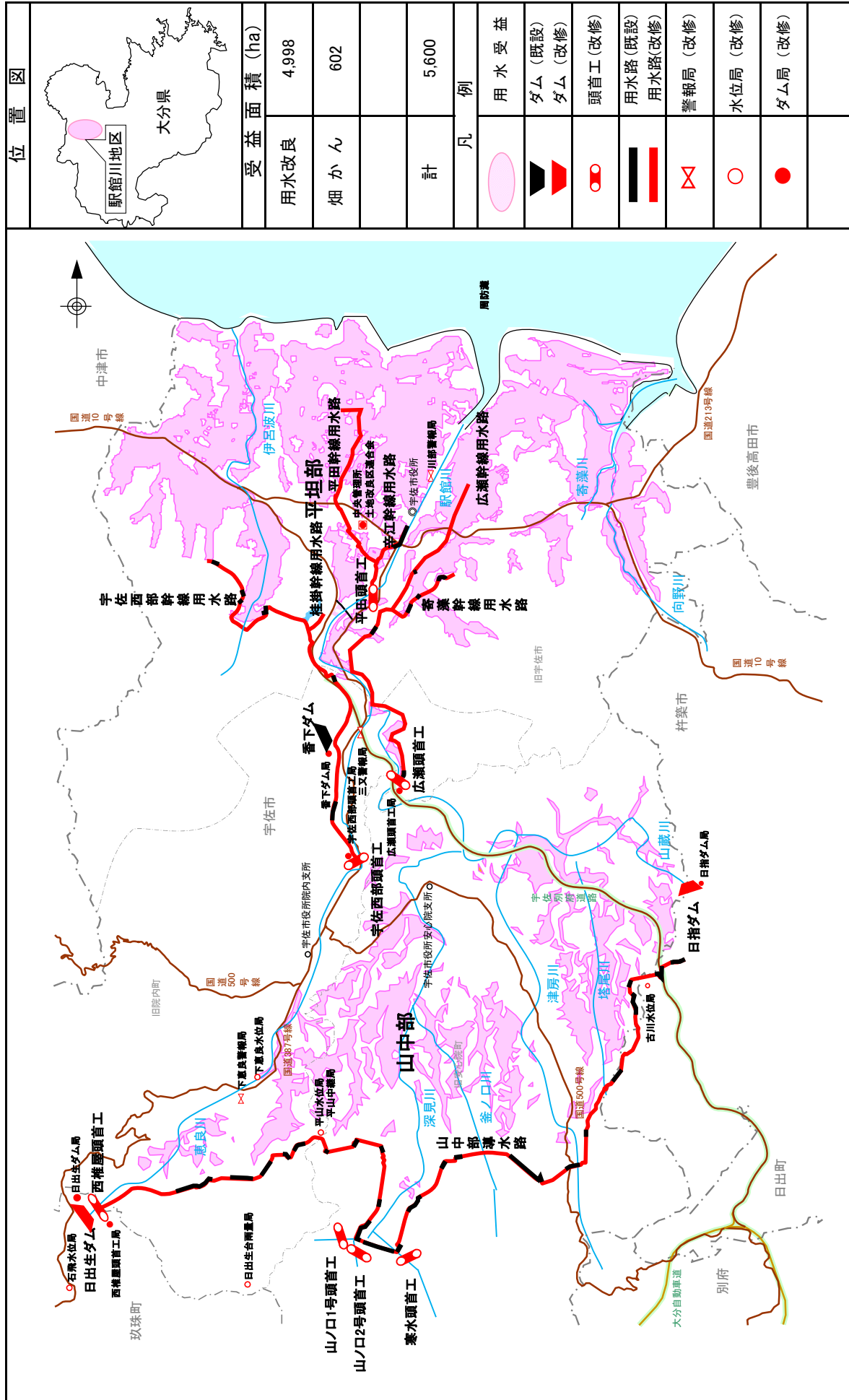
(定めなき事項)

第8－1条 この特別仕様書に定めなき事項又は、この業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

別紙 1 【作業項目内訳表】

作 業 項 目	作 業 内 容
1. 準備作業	貸与資料の内容を把握し、業務計画を樹立する。
2. 受益面積データの更新整理	貸与資料をもとに、一定地域関係データ（Excel 形式）及び地図情報（シェープファイル形式）に、受益面積データに係る宇佐市、宇佐土地改良区、安心院土地改良区、院内土地改良区の更新情報を整理する（概ね 1,000 筆を想定）。
3. 3 条資格者の更新整理	「2. 受益面積データの更新整理」のデータを活用し、3 条資格者の更新を行うとともに、発注者が提供する 3 条資格者の存否確認結果を反映し整理する。
4. 土地改良事業計画書（案）等の更新	地区調査でとりまとめた土地改良事業計画書（案）及び事業計画書（案）補足説明資料について、本業務の上記 2 及び 3 の結果を反映し、「第 2 章 地域及び地積（第 1 表、第 2 表）」、「第 3 章 現況 第 2 節 土地状況（第 4 表-1-1、第 4 表-1-2、第 4 表-2、第 4 表-3）」の更新を行う。
5. 点検とりまとめ	各作業項目の成果資料の点検及びとりまとめを行い、報告書を作成する。

令和6年度全体施設設計
駅館川地区受益面積等整理業務
位置図



図面名称	図面番号
位置図	1